

沿革

- 1960年 創業 (ウノケ電子工業創立)
- 1973年 パナファコム創立
- 1987年 合併、PFUへ社名変更
- 1991年 UNIXサーバー DS/90 シリーズ開発
- 1992年 マルチベンダー保守開始
- 1995年 エンベデッドビジネス、情報 KIOSK ビジネスを開始
- 2001年 スキャナビジネス、エンベデッドビジネスの強化
- 2004年 紙文書電子化ソリューションを強化
- 2006年 情報 KIOSK 国内出荷実績 No.1 (2006 年度)
- 2007年 エンタープライズコンテンツ管理(ECM)ソリューション強化
- 2008年 IT インフラビジネスを強化
- 2009年 スキャナー海外販売網を強化
- 2010年 北米市場における ECM ビジネスを強化
- 2014年 東京地区事業所を横浜本社へ集約
- 2015年 e-文書法対応ソリューションを強化
- 2017年 イメージスキャナー全世界累計出荷台数 1,000 万台突破
- 2018年 ScanSnap シリーズ全世界累計販売台数 500 万台突破
組込みコンピューティング製品累計販売台数 100 万台突破
- 2019年 Happy Hacking Keyboard シリーズ全世界累計出荷台数 50 万台突破

付録

沿革

主な受賞歴・認証等

GRI スタンダード対照表

主な受賞歴、認証等

- 1992年 省エネ推進石川県知事表彰受賞
- 1994年 エネルギー管理優良工場中部通産局長賞受賞
- 1999年 エネルギー管理優良工場資源エネルギー庁長官表彰受賞
- 2002年 いしかわグリーン企業知事表彰受賞
- 2010年 第14回「環境経営度調査(日経)」製造業ランキング 31位
オフィス機器の米国独立評価機関 BLI 社よりスキャナー部門「年間最優秀ラインナップ賞 (Line of the Year)」受賞情報セキュリティ格付「A is」を取得
- 2011年 省エネ推進/高効率反射板設置 石川県職域創意工夫功労者表彰(津田米次郎賞)受賞
- 2013年 エネルギー管理優良事業者日本電気協会北陸支部会長表彰受賞(ProDeS センター)
- 2014年 「ScanSnap SV600」が「価格.com プロダクトアワード 2013 スキャナ部門」銀賞を受賞
石川県「いしかわ版里山づくり ISO」認証
- 2015年 標的型サイバー攻撃・内部対策アプライアンス「iNetSec Intra Wall」が Interop Tokyo 2015「Best of Show Award」でグランプリを受賞
横浜市「ハマロード・サポーター」認定
- 2016年 エコマークアワード 2015 受賞(イメージスキャナー)
- 2017年 エネルギー管理優良事業者日本電気協会北陸支部会長表彰受賞(本社)
- 2018年 健康優良法人~ホワイト 500~に認定(PFU グループ)
- 2019年 女性活躍推進法に基づくえるばし最高位の認定を取得(PFU)
「fi-800R」が 2019 年度グッドデザイン賞を受賞
the China Environmental Label Excellence Enterprise Award 受賞(富士通情報システム(深圳) 有限公司)
- 2020年 健康優良法人 2020(大規模法人部門)に認定(PFU グループ)
- 2020年 いしかわエコデザイン賞 銀賞を受賞(BIP Smart)
KAIKA Award KAIKA 賞を受賞(Rising-V 活動)
- 2021年 BCN スキャナー部門 11 年連続シェア No.1 を獲得



いしかわ
エコデザイン賞(銀賞)
(2020年)



KAIKA Award
KAIKA 賞
(2020年)



BCN スキャナー部門
11 年連続シェア No.1
(2021年)

GRI スタンドアード対照表

GRI: Global Reporting Initiative スタンドアードに準拠

- : 対象外もしくは記載なし

GRI	Standard	記載箇所
102-1	組織の名称	会社概要
102-2	主要なブランド、製品および/またはサービス	会社概要
102-3	組織の本社の所在地	会社概要
102-4	組織が事業展開している国の数、および重要な事業所を所有している国の名称	会社概要
102-5	組織の所有形態や法人格の形態	会社概要
102-6	参入市場	-
102-7	組織の規模	会社概要
102-8	雇用形態、性別ごとの人員	雇用
102-9	組織のサプライチェーン	-
102-10	組織の変更(提供する製品、サービスの量規模・構造・所有形態またはサプライチェーンに監視報告期間中に生じた大幅な変更)	会社概要
102-11	予防的アプローチ、原則の適応	リスクマネジメント
102-12	組織が支持するイニシアティブ	ガバナンス方針・内部統制プロセス
102-13	外部団体での資格	会社概要
102-14	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者の声明	トップ・メッセージ
102-15	主要な影響、リスクおよび機会の説明	リスクマネジメント
102-16	組織の価値、理念および行動基準、規範	PFU Way
102-17	ヘルプライン・内部告発	人権
102-18	組織のガバナンス構造	ガバナンス方針・内部統制プロセス
102-19	経済・環境・社会に関する権限委譲	-
102-20	経済・環境・社会に関する報告ライン	-
102-21	ガバナンス機関とステークホルダー	ガバナンス方針・内部統制プロセス ステークホルダーエンゲージメント
102-22	ガバナンス機関の構成	ガバナンス方針・内部統制プロセス
102-23	ガバナンス機関議長の執行と兼務	ガバナンス方針・内部統制プロセス
102-24	指名プロセス	-
102-25	利益相反回避プロセス	ガバナンス方針・内部統制プロセス
102-26	目的・方針・戦略策定における最高ガバナンス組織の役割	ガバナンス方針・内部統制プロセス
102-27	経済・環境・社会に関する知識強化	-
102-28	経済・環境・社会側面からの評価	会社概要
102-29	経済・環境・社会側面の影響リスク機会の同定	リスクマネジメント
102-30	経済・環境・社会側面の影響リスク管理上の役割	リスクマネジメント
102-31	経済・環境・社会側面の影響リスク機会の見直し	リスクマネジメント
102-32	報告書の最高位の承認機関	ガバナンス方針・内部統制プロセス
102-33	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	ガバナンス方針・内部統制プロセス
102-34	報告された重大な懸念事項	ガバナンス方針・内部統制プロセス
102-35	ガバナンス機関、上位管理者の報酬	-
102-36	報酬の決定プロセス	-
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	-
102-38	最高報酬と従業員平均報酬の比率	-
102-39	最高報酬と従業員平均報酬の増加率	-
102-40	組織がエンゲージメントしたステークホルダーグループの一覧	ステークホルダーエンゲージメント
102-41	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	-
102-42	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	-
102-43	エンゲージメントの頻度、回数	-
102-44	指摘された話題・関心事項	ガバナンス方針・内部統制プロセス
102-45	組織の事業体一覧	会社概要
102-46	報告内容と境界条件の確定方法	裏表紙
102-47	報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面	-
102-48	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合、その影響及び理由	-
102-49	スコープ及び側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	-
102-50	提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	裏表紙
102-51	最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	裏表紙
102-52	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	環境啓発、コミュニケーション
102-53	報告又はその内容に関する質問の窓口	裏表紙
102-54	準拠オプション	GRI スタンドアード対照表
102-55	選択したオプションの GRI、内容索引を報告	GRI スタンドアード対照表
102-56	外部保障に対する方針、実践	-

GRI スタンドア対照表

GRI: Global Reporting Initiative スタンドアに準拠

- : 対象外もしくは記載なし

GRI	Standard	記載箇所
103-1	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリーへの報告	-
103-2	マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法	-
103-3	マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告	環境マネジメントシステム、情報セキュリティ、品質、労働安全衛生
201-1	創出、分配した直接的経済価値	-
201-2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	-
201-3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	-
201-4	政府から受けた財務援助	-
202-1	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率(男女別)	-
202-2	重要事業拠点における地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	-
203-1	インフラ投資及び支援サービスの展開と影響	-
203-2	著しい間接的な経済影響(影響の程度を含む)	-
204-1	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	-
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と広地、特定した著しいリスク	リスクマネジメント
205-2	腐敗防止の奉仕や手順に関するコミュニケーションと研修	人材開発
205-3	確定した腐敗事例、及び実施した措置	リスクマネジメント
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的環境により法的措置を受けた事例の総件数及び結果	リスクマネジメント
301-1	使用原材料の重量又は体積	-
301-2	使用したリサイクル材料	-
301-3	再生利用された製品と梱包材	-
302-1	組織内のエネルギー消費量	環境パフォーマンスデータ
302-2	組織外のエネルギー消費量	環境パフォーマンスデータ
302-3	エネルギー原単位	環境パフォーマンスデータ
302-4	エネルギー消費量の削減	PFU 環境行動計画
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	PFU 環境行動計画
303-1	水源別の取水量	環境パフォーマンスデータ
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	-
303-3	リサイクル・リユースした水	環境パフォーマンスデータ
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域もしくはそれらの隣接地域に所有する、貸借、管理している事業サイト	-
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	-
304-3	生息地の保護・復元	-
304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリスト並びに国内保全種リスト対象の生物種	-
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(Scope 1)	環境パフォーマンスデータ
305-2	間接的な GHG 排出量(Scope 2)	環境パフォーマンスデータ
305-3	その他の間接的な GHG 排出量(Scope 2)	環境パフォーマンスデータ
305-4	GHG 排出原単位	環境パフォーマンスデータ
305-5	GHG 排出原単位排出量の削減	環境パフォーマンスデータ
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	-
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(Sox)、およびその他の重大な大気排出物	環境パフォーマンスデータ
306-1	排水の水質及び排出先	コンプライアンス
306-2	種類別及び処分方法別の廃棄物	環境パフォーマンスデータ
306-3	重大な漏出	-
306-4	有害廃棄物の輸送	-
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	-
307-1	環境法規制の違反	コンプライアンス
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	PFU 環境行動計画
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	環境パフォーマンスデータ
401-1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率(年齢、性別、地域による内訳)	雇用
401-2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付	-
402-1	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	ダイバーシティ
403-1	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	-
403-2	障害の種類と、生涯・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率及び業務上の死亡者数	-
403-3	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	労働安全衛生
403-4	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	労働安全衛生
404-1	従業員一人当たりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)	人材開発
404-2	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	人材開発
404-3	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員比率	人材開発
405-1	ガバナンス組織の校正と従業員区分別の内訳	ガバナンス方針・内部統制プロセス、雇用
405-2	女性の基本給与と報酬総額の対男女比(従業員区分別、主要事業所拠点別)	-

GRI スタンドアード対照表

GRI: Global Reporting Initiative スタンドアードに準拠

- : 対象外もしくは記載なし

GRI	Standard	記載箇所
406-1	差別事例の総件数と実施した是正処置	人権
407-1	結社の自由や団体交渉の権利行使が侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、及び当該権利を支援するために実施した対策	リスクマネジメント
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的なコンサルのために実施した対策	-
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および、あらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	コンプライアンス
410-1	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	-
411-1	先住民の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	-
412-1	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	人権
412-2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間(研修を受けた従業員の比率を含む)	人権
412-3	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	-
413-1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	PFU 環境行動計画
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)を及ぼす事業	PFU 環境行動計画
414-1	労働環境クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	PFU 環境行動計画
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	環境パフォーマンスデータ
415-1	政治献金の総額(国別、受領者・受益者別)	-
416-1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	製品・サービスの安全評価
416-2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制及び自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	製品・サービスの安全評価
417-1	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	製品・サービスの安全評価
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例総件数	製品・サービスの安全評価
417-3	マーケティング・コミュニケーション(広告、プロモーション、スポンサー活動を含む)に関する規制及び自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	環境啓発・コミュニケーション
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申し立ての総件数	リスクマネジメント
419-1	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制音違反に対する相当額以上の罰金金額。法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額及び罰金以外の制裁措置の件数	リスクマネジメント

変わらぬ想い、変えてゆく未来。

PFU サステナビリティ・レポート 2021

■発行■ 2021年8月（第2版）
株式会社 PFU
経営戦略室 サステナビリティ推進部
〒929-1192 石川県かほく市宇野気ヌ 98-2
TEL 076-283-1212(代)

© PFU Limited 2021